

令和 8 年度第 1 回
「かごしま外国人材受入活躍推進会議」
外国人材に関する関係団体アンケート回答結果

1 各団体の外国人材に関する取組の内容

(1) 補助金・助成金等の支援（1団体）

→ 県の委託を受け、建設産業担い手確保・育成・定着促進事業において、外国人建設就業者に対する以下の経費を助成。

- ・ 資格取得に係る受験料・受講料、テキスト代
- ・ 資格取得の受験に係る交通費・宿泊費

※ 1企業につき5万円まで

※ 助成率：1／2以内

1 各団体の外国人材に関する取組の内容

(2) セミナー・説明会の開催（3団体）

- 技能実習制度及び育成就労制度、特定技能制度等に関する講習会を年3回実施。
- 「医療・介護現場への外国人材受け入れのいろは」と題した外国人雇用促進セミナーを開催。育成就労制度に関するセミナーの開催を検討中。
- 「外国人ドライバー採用セミナー＆相談会」を開催。今年度もセミナーを開催予定。

鹿児島県医師会外国人材雇用促進セミナー

日時：令和7年5月22日（木）19:00～20:30
会場：鹿児島県医師会館 3階中ホール（WEB配信あり）

- ◆鹿児島県の外国人材受け入れの取り組みについて
講師：鹿児島県保健福祉部 社会福祉課地域福祉支援係
- ◆監理団体からの制度説明
講師：アイブリッジ協同組合 代表理事 佐藤 敏信
- ◆事例報告
「外国人材を受け入れる医療機関の立場から」
講師：薩摩郡医師会病院 看護部長 久保田 祥子
- ◆質疑応答
鹿児島県保健福祉部 社会福祉課地域福祉支援係
アイブリッジ協同組合 代表理事 佐藤 敏信
薩摩郡医師会病院 看護部長 久保田 祥子
薩摩郡医師会病院 技能実習生

鹿児島県トラック協会

**自動点呼 機器展示会
& セミナー**

必要な機器や導入までの費用・その後の費用対効果など、
業務前自動点呼の先行実施対応メーカーが最新情報を解説！

同時開催

**外国人ドライバー採用
セミナー＆相談会**

外免切替は？費用やリードタイムは？トラブル事例は？
登録支援機関が徹底解説！

日時 2025年 10月21日（火）13時～16時
2 DAY
開催 10月22日（水）10時～15時

会場 鹿児島県トラック研修センター（とらんじえる）
鹿児島市西別府町 2941-19

予約不要・入退場自由！
セミナースケジュールなど、詳しくは裏面をごらんください

主催：公益社団法人 鹿児島県トラック協会 後援：公益社団法人 全日本トラック協会

1 各団体の外国人材に関する取組の内容

(3) 試験・講習会の実施（3団体）

- 筆記試験の際のルビ対応
- 宿泊業界4団体が連携し設置した宿泊業技能試験センターが実施している宿泊技能実習評価試験（外国人技能実習生）に対し、組合員から試験申請があった際は、組合役員または組合員が試験監督官として対応し、同試験の運営に協力。

(4) 国や県等への要望活動（2団体）

- 中小企業団体全国大会に係る中小企業対策に関する要望において、育成就労制度における優良な監理支援機関に対する要件緩和を要望。
- 日本バス協会を通じて外国人運転手採用に係る日本語能力規程緩和を要望

1 各団体の外国人材に関する取組の内容

(5) その他の取組（4団体）

- 国・県等からの助成金や補助金、各種セミナー等の案内について、適宜傘下商工会へ周知
- 補助金や、助成金等の情報提供
- 全国農業協同組合連合会が主催する「九州ブロック労働力支援協議会」等の会議での協議・情報収集
- 外国人介護人材の受け入れ制度の講演会の傾聴等
- 県から提供される情報を会員へ周知

2 会員の育成就労制度についての理解度

⇒ 「多くの会員が理解している」	(1 団体)
「半数程度の会員が理解している」	(1 団体)
「理解している会員が少ない」	(10 団体)
「把握していない」	(2 団体)

3 育成就労制度の施行に係る会員企業の不安や懸念について

(1) 育成就労制度に係るコスト増

- ・ 特定技能制度と比較して、管理費や教育にかかるコストなど経済的負担が大きいが、医療や介護は公定価格で運営されており、他業種のように価格転嫁ができない。管理費や教育にかかる費用の補助など支援策を行政にお願いしたい。
- ・ 教育コストの負担が大きい。賃金上昇への不安がある。

(2) 本人意向の転籍・人材流出

- ・ 県内企業が育てた外国人材が、給与の高い都市部の企業に流れていくことを懸念
- ・ 一定時期就労後に勤務先変更が可能となるため、人材の定着に不安
- ・ 都市部及び県外への外国人材流出について、不安が大きい。都市部への流出は日本人でも同様の傾向ではあるものの、外国人は初期費用が発生するため歯がゆさを感じる。その点育成就労では転籍の要件があるが、受入れ数上限達成後は都市部へ集中して地方には来てくれないのではないかと心配が募る。1企業、1事業者の一定期間の労働者ではなく、地域、市町村、県を支える人として受け入れる観点で、サポートをお願いしたい。

3 育成就労制度の施行に係る会員企業の不安や懸念について

(3) 監理支援機関の要件の厳格化

- 監理支援機関の体制に係る要件として、監理支援を行う育成就労実施者の数及び育成就労外国人の数に対し、監理支援の実務に従事する常勤の役職員について一定以上の人数が確保されていることが求められているが、地方では、少人数の技能実習生受け入れながらも、地元のために積極的に活動している地元の監理団体も少なくない中で、現行の状況を育成就労制度に当てはめると、監理支援機関の枠の関係上、育成就労外国人を受け入れたくても受け入れられない育成就労実施者が生じ得る。
- 監理支援機関の役職員増員のために監理支援機関はコストアップを強いられることとなり、その費用は最終的に監理支援費の増額として、育成就労実施者が負担することになる。

3 育成就労制度の施行に係る会員企業の不安や懸念について

(5) その他

- これまでの農作業請負方式技能実習（請負方式）は、育成就労制度でどのような取り扱いとなるのか。育成就労制度にも同様の制度が導入されるのか。また、導入されるのであればどのような制度になるのか（これまでと同様なのか）
- 現在他団体で農林水産省担当部局と育成就労制度について協議中

1 育成就労制度の施行にあたり、受入企業からの不安や懸念の声

(1) 育成就労制度に係るコスト増

- ・ 受入企業の費用負担が増えるのではないか

(2) 本人意向の転籍・人材流出

- ・ 転籍等について
- ・ 地方の企業の場合、すぐに転籍されてしまうのではないか
- ・ 今後、受入数が上限に達したあと、地方に残ってくれる人材がいるのか
- ・ 転籍が可能になる

(3) 育成就労実施者の要件

- ・ 養成講習の義務化

(4) 育成就労外国人の日本語能力の要件

- ・ 新しい制度で実習生の面接をする際、日本語能力の判断が難しい
- ・ 日本語教育の義務化及び入国後の日本語講習

2 育成就労制度の施行にあたり課題と感じている点

(1) 育成就労制度における日本語教育の実施

- 登録日本語教員の確保
- 登録日本語教員がいない。また認定日本語教育機関などがない地域はどうするのか。

(2) 監理支援機関の要件の厳格化

- 受入管理事務員の一人当たりの受入企業数や受入人数の枠が厳しく、それが受入企業の大きな負担となる。一人職員を増やしたりすれば、その人件費も増すことになる。

(3) 送出機関の要件の厳格化

- 送り出し機関の選定

3 その他の意見

- （かごしま外国人材受入活躍推進会議の）構成員は、実情を踏まえた取組をしなければならないと思うので、各業界における状況を知り、よく把握する必要がある。
- 受入企業や監理団体の質によって、十分にケアされている実習生とそうでない実習生の差がありすぎる。1年に1回程度、その地域で働いている外国人向けに権利や義務、社会ルールの順守などについての講習会を開いてはどうか。
- 未永くこの地域で働いてくれる外国人に対しての報償制度などがあれば、地域に残ってくれるのではないかな。
- 東京都などでは、受入企業に介護特定技能外国人を受け入れる際の紹介手数料に対する補助金などがあるので、鹿児島県も取り入れてもらいたい。（特に介護については、2028年3月末には、受入上限に達すると予想されている。）